



## 2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月9日

上場会社名 株式会社資生堂 上場取引所 東  
 コード番号 4911 URL https://corp.shiseido.com/jp  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 魚谷 雅彦  
 問合せ先責任者(役職名) IR部長 (氏名) 廣藤 綾子 (TEL) 03-3572-5111  
 定時株主総会開催予定日 2022年3月25日 配当支払開始予定日 2022年3月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	1,035,165	12.4	41,586	177.9	44,835	365.2	42,439	—
2020年12月期	920,888	△18.6	14,963	△86.9	9,638	△91.1	△11,660	—

(注) 包括利益 2021年12月期 81,222百万円(678.6%) 2020年12月期 10,431百万円(△85.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	106.24	106.15	8.2	3.8	4.0
2020年12月期	△29.19	—	△2.4	0.8	1.6

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 △1,090百万円 2020年12月期 269百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	1,179,360	567,433	46.2	1,364.28
2020年12月期	1,204,229	506,593	40.2	1,212.34

(参考) 自己資本 2021年12月期 545,022百万円 2020年12月期 484,289百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	122,887	63,739	△176,222	156,503
2020年12月期	64,045	△70,084	46,880	136,347

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00	15,978	—	3.3
2021年12月期	—	20.00	—	30.00	50.00	19,974	47.1	3.9
2022年12月期(予想)	—	25.00	—	75.00	100.00		99.9	

(注) 2022年12月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当25円00銭 創業150周年記念配当 50円00銭

### 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	1,100,000	6.3	60,000	44.3	63,500	41.6	40,000	△5.7	円 銭 100.13

2021年11月10日付適時開示「国際財務報告基準(IFRS)の任意適用に関するお知らせ」のとおり、2022年12月期の連結業績予想を含む2021年12月期の決算短信は、従来の日本基準に基づいて作成しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	400,000,000株	2020年12月期	400,000,000株
② 期末自己株式数	2021年12月期	506,767株	2020年12月期	534,198株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	399,480,862株	2020年12月期	399,458,494株

(参考) 個別業績の概要

2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	275,063	10.3	21,129	—	46,341	45.2	103,788	206.5
2020年12月期	249,335	△17.9	△1,015	—	31,917	△38.4	33,867	△65.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	259.81	259.59
2020年12月期	84.78	84.70

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	901,402	527,496	58.4	1,317.74
2020年12月期	819,138	441,770	53.8	1,102.40

(参考) 自己資本 2021年12月期 526,429百万円 2020年12月期 440,370百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料の記載内容のうち、歴史的事実でないものは、資生堂の将来に関する見通しおよび計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素が含まれており、実際の業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】8ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (3) 次期の業績見通し」をご覧ください。



















2022年12月期も新型コロナウイルス感染症の感染拡大による世界的な経済活動の減速、同影響の長期化、さらなる市場回復の遅れやロックダウンなどによるリスクなどが引き続き懸念されますが、当社は一部の地域を除き2022年中の市場の回復を想定しています。

当社は、このような外部環境の変化に対応しながら、中長期経営戦略「WIN 2023 and Beyond」に基づき、引き続きプレミアムスキューター事業やデジタルを中心としたビジネスモデルへの転換など、成長領域への投資を強化するとともに、さらなる欧米事業の収益性改革を含め構造改革による収益基盤の再構築を進めていきます。

上記取り組みにより、2022年12月期の連結売上高は、事業譲渡影響などを除く実質14%成長の1兆1,000億円を見込んでいます。利益については、売上増に伴う差益増の一方、市場の回復を見据えた戦略的投資を織り込み、営業利益600億円を見込んでおりますが、今後の市場回復によるプレミアムスキューターブランドを中心とした売上のさらなる拡大、原価率改善、マーケティング投資効率の向上を通じて、さらなる増益をめざします。また、経常利益635億円、親会社株主に帰属する当期純利益400億円を見込んでいます。

年間の主要な為替レートを、1米ドル=114円、1ユーロ=131円、1中国元=17.5円として計画を策定しています。

なお、2021年11月10日に発表したとおり、当社は2022年第1四半期より、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を任意適用します。同基準による2022年12月期の連結業績予想につきましては、2022年第1四半期の決算発表の際に公表予定です。

#### (4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

株主のみなさまへの利益還元については、直接的な利益還元と中長期的な株価上昇による“株式トータルリターンの実現”を目指しています。この考え方にに基づき、持続的な成長のための戦略投資を最優先とし、企業価値の最大化を目指す一方で、資本コストを意識しながら投下資本効率を高め、中長期的に配当の増加と株価上昇につなげていくことを基本方針としています。

配当金の決定にあたっては、連結業績、フリーキャッシュフローの状況を重視し、資本政策を反映する指標の一つとして自己資本配当率(DOE)2.5%以上を目安とした長期安定的かつ継続的な還元拡充を実現します。なお、自己株式取得については、市場環境を踏まえ、機動的に行う方針としています。

この方針のもと、当期の期末配当については、1株当たり30円とし、中間配当20円と合わせて年間では50円の配当を実施する予定です。この結果、当期のDOEは3.9%となります。

次期については、利益成長に伴い、中間配当25円、期末配当については普通配当25円に創業150周年記念配当50円を加えた75円とし、前期に対し50円増配の年間100円の配当を実施する予定です。この結果、次期のDOEは7.2%となる見込みです。

なお、創業150周年記念配当の詳細については、本日開示の「2022年12月期配当予想に関するお知らせ(創業150周年記念配当)」をご覧ください。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、グループ内の会計基準統一によるグローバル経営のさらなる推進、ならびに資本市場における国際的な財務情報の比較可能性の向上などを目的とし、2022年12月期第1四半期より、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を任意適用する予定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	130,013	172,056
受取手形及び売掛金	144,728	151,115
有価証券	21,000	—
たな卸資産	170,031	143,758
その他	52,634	58,636
貸倒引当金	△3,644	△4,032
流動資産合計	514,763	521,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	251,762	279,630
減価償却累計額	△103,831	△113,243
建物及び構築物 (純額)	147,931	166,387
機械装置及び運搬具	118,883	130,920
減価償却累計額	△63,344	△69,670
機械装置及び運搬具 (純額)	55,538	61,249
工具、器具及び備品	102,657	103,668
減価償却累計額	△60,680	△65,138
工具、器具及び備品 (純額)	41,976	38,529
土地	44,605	46,519
リース資産	10,671	12,623
減価償却累計額	△5,251	△5,812
リース資産 (純額)	5,420	6,811
使用権資産	29,133	38,401
減価償却累計額	△10,870	△16,681
使用権資産 (純額)	18,262	21,719
建設仮勘定	27,308	16,188
有形固定資産合計	341,044	357,405
無形固定資産		
のれん	54,429	44,159
リース資産	403	300
商標権	131,636	40,322
その他	54,922	61,707
無形固定資産合計	241,392	146,489
投資その他の資産		
投資有価証券	13,527	9,717
長期貸付金	0	31,116
長期前払費用	14,125	12,367
繰延税金資産	42,501	72,968
その他	37,014	27,792
貸倒引当金	△140	△30
投資その他の資産合計	107,029	153,932
固定資産合計	689,466	657,827
資産合計	1,204,229	1,179,360

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,187	28,021
電子記録債務	55,740	40,584
短期借入金	56,491	—
1年内返済予定の長期借入金	10,730	730
1年内償還予定の社債	—	15,000
リース債務	8,344	9,664
未払金	75,695	96,488
未払法人税等	7,374	45,600
返品調整引当金	6,227	3,379
返金負債	10,518	13,631
賞与引当金	15,024	29,557
役員賞与引当金	165	169
危険費用引当金	545	293
事業撤退損失引当金	725	95
構造改革引当金	—	8,524
その他	84,208	92,291
流動負債合計	352,977	384,031
固定負債		
社債	65,000	50,000
長期借入金	167,861	95,915
リース債務	15,872	19,673
長期末払金	52,968	4,756
退職給付に係る負債	27,189	18,587
債務保証損失引当金	350	350
繰延税金負債	2,944	1,040
その他	12,472	37,573
固定負債合計	344,658	227,896
負債合計	697,635	611,927
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	64,506	64,506
資本剰余金	70,741	70,741
利益剰余金	339,817	366,306
自己株式	△2,455	△2,338
株主資本合計	472,610	499,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,054	1,267
為替換算調整勘定	5,257	37,881
退職給付に係る調整累計額	3,366	6,656
その他の包括利益累計額合計	11,678	45,805
新株予約権	1,399	1,067
非支配株主持分	20,905	21,343
純資産合計	506,593	567,433
負債純資産合計	1,204,229	1,179,360

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	920,888	1,035,165
売上原価	238,401	262,959
売上総利益	682,487	772,206
販売費及び一般管理費	667,523	730,619
営業利益	14,963	41,586
営業外収益		
受取利息	762	1,213
受取配当金	153	273
持分法による投資利益	269	—
受取家賃	638	567
補助金収入	2,776	3,362
為替差益	—	2,359
その他	1,453	1,678
営業外収益合計	6,054	9,453
営業外費用		
支払利息	2,226	1,881
持分法による投資損失	—	1,090
為替差損	3,088	—
その他負債の利息	1,332	529
その他	4,732	2,702
営業外費用合計	11,379	6,204
経常利益	9,638	44,835
特別利益		
固定資産売却益	9,716	561
事業譲渡益	—	73,954
持分変動利益	—	13,520
投資有価証券売却益	819	2,733
助成金等による収入	6,018	1,965
新株予約権戻入益	—	331
特別利益合計	16,554	93,066
特別損失		
固定資産処分損	3,665	2,491
減損損失	944	26,463
構造改革費用	3,196	31,110
新型コロナウイルス感染症による損失	18,696	4,507
投資有価証券売却損	4	67
投資有価証券評価損	499	4
事業撤退損	1,226	—
特別損失合計	28,234	64,644
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,040	73,256
法人税、住民税及び事業税	6,199	61,923
過年度法人税等戻入額	—	△1,165
法人税等調整額	880	△32,413
法人税等合計	7,079	28,344
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,120	44,912
非支配株主に帰属する当期純利益	2,540	2,472
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△11,660	42,439

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,120	44,912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	△1,779
為替換算調整勘定	△5,562	34,247
退職給付に係る調整額	25,039	3,322
持分法適用会社に対する持分相当額	34	519
その他の包括利益合計	19,551	36,310
包括利益	10,431	81,222
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,672	76,565
非支配株主に係る包括利益	2,759	4,656

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	64,506	70,741	371,435	△2,591	504,092
当期変動額					
剰余金の配当			△19,972		△19,972
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△11,660		△11,660
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分			△76	148	71
非支配持分との資本取引及びその他			92		92
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△31,617	135	△31,481
当期末残高	64,506	70,741	339,817	△2,455	472,610

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,106	10,839	△21,600	△7,654	1,263	20,156	517,857
当期変動額							
剰余金の配当							△19,972
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△11,660
自己株式の取得							△12
自己株式の処分							71
非支配持分との資本取引及びその他							92
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52	△5,581	24,967	19,333	136	748	20,218
当期変動額合計	△52	△5,581	24,967	19,333	136	748	△11,263
当期末残高	3,054	5,257	3,366	11,678	1,399	20,905	506,593



当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	64,506	70,741	339,817	△2,455	472,610
当期変動額					
剰余金の配当			△15,978		△15,978
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			42,439		42,439
自己株式の取得				△23	△23
自己株式の処分			△69	140	71
非支配持分との資本取引及びその他			98		98
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	26,489	117	26,606
当期末残高	64,506	70,741	366,306	△2,338	499,217

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,054	5,257	3,366	11,678	1,399	20,905	506,593
当期変動額							
剰余金の配当							△15,978
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							42,439
自己株式の取得							△23
自己株式の処分							71
非支配持分との資本取引及びその他							98
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,787	32,623	3,290	34,126	△332	438	34,232
当期変動額合計	△1,787	32,623	3,290	34,126	△332	438	60,839
当期末残高	1,267	37,881	6,656	45,805	1,067	21,343	567,433

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失 (△)	△2,040	73,256
減価償却費	60,384	62,987
のれん償却額	7,064	6,861
減損損失	944	26,463
固定資産処分損益 (△は益)	△6,051	1,930
投資有価証券売却損益 (△は益)	△814	△2,666
助成金等による収入	△6,018	△1,965
新型コロナウイルス感染症による損失	18,696	4,507
構造改革費用	3,196	31,110
事業譲渡益	—	△73,954
持分変動利益	—	△13,520
新株予約権戻入益	—	△331
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	960	86
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	896	△1,967
返金負債の増減額 (△は減少)	926	2,067
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,942	13,659
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	64	4
危険費用引当金の増減額 (△は減少)	183	△267
事業撤退損失引当金の増減額 (△は減少)	607	△635
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,139	△3,799
受取利息及び受取配当金	△916	△1,486
支払利息	2,226	1,881
その他負債の利息	1,332	529
持分法による投資損益 (△は益)	△269	1,090
売上債権の増減額 (△は増加)	28,545	△1,586
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,758	10,853
仕入債務の増減額 (△は減少)	△39,678	34,000
その他	10,164	2,174
小計	76,081	171,284
利息及び配当金の受取額	1,107	1,601
利息の支払額	△2,396	△1,929
その他負債の利息の支払額	△1,218	△493
助成金等の受取額	5,900	2,083
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△17,156	△3,794
構造改革費用の支払額	△269	△21,974
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	1,997	△23,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,045	122,887

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△12,778	△23,693
定期預金の払戻による収入	11,221	24,706
投資有価証券の取得による支出	△11	△10
投資有価証券の売却による収入	1,062	3,529
事業譲渡による収入	—	149,936
有形固定資産の取得による支出	△56,359	△72,525
有形及び無形固定資産の売却による収入	10,441	1,520
無形固定資産の取得による支出	△17,130	△19,927
長期前払費用の取得による支出	△6,425	△4,241
投資不動産の売却による収入	—	7,916
その他	△105	△3,471
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△70,084</b>	<b>63,739</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△63,464	△57,885
長期借入れによる収入	110,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△730	△94,714
社債の発行による収入	50,000	—
社債の償還による支出	△15,000	—
リース債務の返済による支出	△9,443	△10,451
長期未払金の返済による支出	△1,981	△3,437
自己株式の取得による支出	△12	△23
自己株式の処分による収入	71	71
配当金の支払額	△19,967	△15,987
非支配株主への配当金の支払額	△2,888	△3,677
その他	296	△117
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>46,880</b>	<b>△176,222</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,959	9,751
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	38,881	20,155
現金及び現金同等物の期首残高	97,466	136,347
現金及び現金同等物の期末残高	136,347	156,503

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

1. 「資生堂アメリカズCorp. (以下「資生堂アメリカ」)」、報告単位に関するのれんの評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額、および総資産に占める割合

セグメントごとののれんの金額は以下のとおりです。資生堂アメリカ報告単位に関するのれんは米州事業の20,941百万円であり、こののれんの評価について重要な見積りのリスクを識別しています。

勘定科目	セグメント	金額 (百万円)	総資産に占める割合
のれん	日本事業	1,544	0.1%
	中国事業	5,693	0.5%
	アジアパシフィック事業	3,631	0.3%
	米州事業	20,941	1.8%
	欧州事業	5,124	0.4%
	トラベルリテール事業	5,647	0.5%
	その他	1,575	0.1%
		44,159	3.7%

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

資生堂アメリカ報告単位に関するのれんについては、米国会計基準を適用している子会社である資生堂アメリカにおいて計上されています。当該のれんは、米国会計基準における非公開会社の代替的な会計処理に基づき、定額法により償却しています。米国会計基準ではのれんは報告単位に配分され、償却性ののれんは減損の兆候を識別した場合に減損テストを実施することが求められています。のれんの公正価値の見積りや減損テストに当たっては、外部専門家などによる評価を活用しています。公正価値の見積りは、割引キャッシュ・フロー方式により行いますが、この方式では、将来キャッシュ・フロー、割引率および長期市場成長率など、多くの見積り・前提を使用しており、将来キャッシュ・フローの基礎となる将来計画は過去の実績、現在および見込まれる経済状況、市場データなどを考慮しています。これらの見積り・前提は、減損テストや認識される減損損失計上額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2021年度においてはプレステージメイクアップ3ブランドの譲渡により、減損の兆候を識別し、減損テストを行いました。公正価値が帳簿価額を超過していたため、資生堂アメリカ報告単位に関するのれんについて減損損失を認識することはありませんでした。公正価値の算定に用いられた将来キャッシュ・フローは、資生堂アメリカ報告単位の将来事業計画および長期市場成長率3%を基礎として見積っており、米国化粧品市場の長期市場成長率や販売拡大計画に基づく売上の増加を主要な仮定として織り込んでいます。また、割引率は米国リスクフリーレートに会社固有のリスクプレミアムを加味した11%を使用しています。経営者は、当該テストにおける公正価値の見積りは合理的であると判断していますが、将来の予測不能な事業上の前提条件の変化によって見積りが増減されることにより、公正価値が下落し、減損損失が発生する可能性があります。なお、譲渡対象の3ブランドにかかるのれんについては、該当事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しています。詳細は「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結損益計算書関係)」をご参照ください。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響については、一部のカテゴリーで回復が遅れており、2023年に本格回復するという一定の仮定を置いています。見積りに用いた上記の仮定には不確定要素が多く、新型コロナウイルス感染症の経済環境への影響が変化した場合、減損損失が発生し、今後の当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(追加情報)

(生産および販売に関する契約の締結)

当社および当社の子会社であるポーテプレステージインターナショナルS.A.S.は、2021年12月15日にDolce&Gabbana S.r.l.とDolce&Gabbana Trademark S.r.l.との間で2022年末まで「DOLCE&GABBANA」の関連製品を生産および販売する契約を締結しました。

(連結損益計算書関係)

事業譲渡益

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

パーソナルケア事業およびプレステージメイクアップ3ブランドの譲渡に係るものです。詳細は「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

持分変動利益

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

パーソナルケア事業の譲渡に係るものです。詳細は「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

助成金等による収入

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

主として新型コロナウイルス感染症に関連して各国政府および自治体等から支給された、従業員の雇用維持および給料支給に対する助成金および補助金等です。

減損損失

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

当社グループでは、事業用資産において、事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとにグルーピングを行っており、事業用資産のうち店舗資産については店舗単位で資産のグルーピングを行っています。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	
事業用資産	フランス、パリ (注)1	商標権	15,582	
	スペイン、マドリッド (注)1	その他	18	
	計			15,600
	米国、デラウェア (注)2	のれん	7,427	
	計			7,427
	静岡県、掛川市 (注)3	建物及び構築物	1,829	
		機械装置	1,445	
		その他	51	
	計			3,326
	東京都 (注)4	建物及び構築物	92	
		その他	16	
	計			109
合計			26,463	

- (注) 1 当社の子会社であるボーテプレステージインターナショナルS.A.S.は、Dolce&Gabbana S.r.l.との間でグローバルライセンス契約を締結していましたが、当契約を解消することについて合意しました。当契約の解消に伴い、事業用資産として使用している商標権等の収益性が低下し、投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額(関連負債控除後)を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しています。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、関連負債控除後の使用価値を零と評価しています。
- 2 プレステージメイクアップ3ブランドの譲渡に係る契約の締結に伴い、該当事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しています。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、契約に基づく譲渡価額により算定しています。
- 3 ヒアルロン酸の製造終了を意思決定したことに伴い、当社工場の当該事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しています。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、零と評価しています。
- 4 国内子会社において、営業利益が継続してマイナスである店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しています。なお、回収可能価額は割引率を6.2%として算出した使用価値により測定しています。

構造改革費用

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

主にDolce&Gabbana S. r. l. とのグローバルライセンス契約の解消に伴う契約解消に係る費用や割増退職金等20,930百万円、欧州での組織最適化に伴う割増退職金等2,279百万円、プレスステージメイクアップ3ブランドの譲渡に係るアドバイザー費用等1,688百万円、および当該譲渡に関連した一部オフィスや店舗閉鎖費用等2,926百万円、「Za」、「PURE&MILD」のブランド譲渡に伴う割増退職金等1,463百万円、パーソナルケア事業譲渡に伴う転籍一時金等1,324百万円です。

新型コロナウイルス感染症による損失

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

主として各国政府要請に伴う感染拡大防止のため、従業員の店頭派遣を停止した期間および工場の操業度が低下した期間に対応する固定費等であり、内訳は次のとおりです。

従業員給与および手当	3,756 百万円
<u>工場および店舗に係る固定費</u>	<u>750 百万円</u>
計	4,507 百万円

(企業結合等関係)

(パーソナルケア事業の譲渡)

当社は、2021年7月1日付けで当社のパーソナルケア事業（以下、「対象事業」）を当社および当社国内子会社（資生堂ジャパン㈱（以下、「SJ」）および㈱エフティ資生堂（以下、「旧FTS」））から会社分割により㈱ファイントゥデイ資生堂（以下、「新FTS」）に承継させ、新FTSの全株式を㈱Oriental Beauty Holding（以下、「OBH」）に譲渡しました。また、当社は2021年7月1日に現物出資によりOBHの完全親会社である㈱Asian Personal Care Holdingの株式の35%相当を取得しました。なお、2021年10月1日付けでOBHを存続会社、新FTSを消滅会社とする合併が行われ、合併後のOBHの商号を㈱ファイントゥデイ資生堂に変更しています。

また、2021年7月1日に当社中国子会社2社（資生堂(中国)投資有限公司および資生堂化粧品制造有限公司）、2021年9月1日に当社中国子会社1社（資生堂香港有限公司）およびアジアパシフィック子会社2社（Shiseido Singapore Co., (Pte.) Ltd.、Shiseido Korea Co., Ltd.）は、対象事業に係る資産をOBHの関係会社に譲渡しました。

上記取引に加え、正味運転資本の減少等を調整した後の、株式および資産の譲渡対価合計は、143,153百万円です。

上記を除くアジアで対象事業を展開する当社子会社7社（台湾資生堂股份有限公司、法来麗國際股份有限公司、Shiseido Thailand Co., Ltd.、Shiseido Malaysia Sdn. Bhd.、Shiseido Philippines Corporation、PT. Shiseido Cosmetics Indonesia、Shiseido Cosmetics Vietnam Co., Ltd.）は、2022年以降に対象事業に係る資産を譲渡する予定です。

なお、この会社分割、株式譲渡、資産譲渡および現物出資による株式取得は、当社およびOBHの間のPurchase Agreementに基づいて行われています。

以下、当連結会計年度に実行した国内対象事業の会社分割および株式譲渡、中国子会社3社およびアジアパシフィック子会社2社の対象事業に係る資産譲渡の内容になります。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称および株式譲渡先企業の名称

①会社分割による国内対象事業分離先企業の名称

㈱ファイントゥデイ資生堂

②株式譲渡先企業の名称

㈱Oriental Beauty Holding（現:㈱ファイントゥデイ資生堂）

③資生堂(中国)投資有限公司および資生堂化粧品制造有限公司の対象事業に関する資産譲渡先の名称

上海菲婷化妆品经营有限公司

④資生堂香港有限公司の対象事業に関する資産譲渡先の名称

Oriental Beauty (HK) Ltd.

⑤Shiseido Singapore Co., (Pte.) Ltd.の対象事業に関する資産譲渡先の名称

Fine Today Singapore Pte. Ltd.

⑥Shiseido Korea Co., Ltd.の対象事業に関する資産譲渡先の名称

Fine Today Korea Co., Ltd.



(2) 分離した事業の内容

パーソナルケア事業

(3) 事業分離を行った主な理由および株式譲渡の目的

当社は、スキンケア領域をコア事業とする戦略に鑑み、対象事業のさらなる成長・発展のため、考え得る戦略的オプションを幅広く検討した結果、対象事業については独立させ、マスビジネスに特化した柔軟な戦略や迅速な意思決定・価値創造力の高い人材の育成等、成長投資の強化を可能にする事業環境を整えることこそが、対象事業・ブランドおよび社員のさらなる成長・発展、ひいてはお客さまやお取引先さまへの貢献につながるものと判断しました。

(4) 会社分割日および株式譲渡日、ならびに資産譲渡日

①国内対象事業の会社分割および株式譲渡

会社分割効力発生日 2021年7月1日

株式譲渡日 2021年7月1日

②資生堂(中国)投資有限公司および資生堂化粧品制造有限公司の対象事業に関する資産譲渡

資産譲渡日 2021年7月1日

③資生堂香港有限公司、Shiseido Singapore Co., (Pte.) Ltd.および Shiseido Korea Co., Ltd.の対象事業に関する資産譲渡

資産譲渡日 2021年9月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

国内対象事業の会社分割	当社、SJおよび旧FTSを分割会社とし、新FTSに国内対象事業に関する権利・義務を承継させる吸収分割
分割承継会社の株式譲渡	受取対価を現金等の財産とする分割承継会社の株式譲渡
中国子会社3社およびアジアパシフィック子会社2社の対象事業に関する資産譲渡	対象事業に関する資産を譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

事業譲渡益 73,058百万円

持分変動利益 13,520百万円

(2) 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産 22,273百万円

固定資産 484百万円

資産合計 22,757百万円

流動負債 11,420百万円

固定負債 366百万円

負債合計 11,787百万円

(3) 会計処理

連結財務諸表上、移転した対象事業に関して35%相当の投資を継続しているため、個別財務諸表上で認識した事業譲渡益は、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」における未実現損益の消去に準じて処理しています。また、関連会社に係る分離元企業の持分の増加額と、移転した事業に係る分離元企業の持分の減少額との間に生じる差額は、持分変動利益として処理しています。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

日本事業、中国事業、アジアパシフィック事業

4. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている当該事業に係る損益の概算額

売上高	55,152百万円
営業利益	4,201百万円

5. 継続的関与の概要

パーソナルケア事業関連製品の製造に関する製造委託契約および商品調達契約等を締結しています。

(プレステージメイクアップブランド「bareMinerals」、「BUXOM」および「Laura Mercier」の譲渡)

当社は、2021年12月6日付けで、アメリカ地域本社であり当社子会社である資生堂アメリカズCorp. (本社所在地：米国、デラウェア州、以下、「資生堂アメリカ」) を通じ、プレステージメイクアップブランド「bareMinerals」、「BUXOM」、「Laura Mercier」の3ブランドに関して、プライベートエクイティファンドAdvent International Corporation (本社所在地：米国、マサチューセッツ州、以下、「Advent」) が出資する法人に関連資産 (資生堂アメリカの子会社株式を含む) を譲渡しました。

## 1. 事業分離の概要

### (1) 分離先企業の名称

AI Beauty Holdings Ltd. (Adventが出資する法人)

### (2) 分離した事業の内容

「bareMinerals」、「BUXOM」、「Laura Mercier」ブランド関連事業 (資生堂アメリカの100%子会社で、「bareMinerals」の日本での運営会社であるベアエッセンシャル㈱の全株式を含む。)

### (3) 事業分離を行った主な理由

資生堂グループは中長期経営戦略「WIN 2023 and Beyond」のもと、スキンビューティー領域をコア事業とするなど事業構造を転換しながら、抜本的な経営改革を実行し、2030年までにこの領域における世界No.1の企業になることを目指しています。新型コロナウイルス感染症の影響など外部環境が急激に変化する中、2021年～2023年の3年間は、収益性とキャッシュ・フローを重視し、“スキンビューティーカンパニー”としての基盤を盤石にするための取り組みを推進しています。

本戦略を推進し、ブランドの優先順位付け、ポートフォリオの最適化、および競争優位性の強化を行う中で、2010年に買収した「bareMinerals」、「BUXOM」、2016年に買収した「Laura Mercier」のメイクアップ3ブランドについては、従業員の雇用を優先事項としながら、外部への事業譲渡を選択することとしました。

### (4) 事業分離日

2021年12月6日

### (5) 法的形式含むその他取引の概要に関する事項

本件関連資産の譲渡対価は700百万米ドル(80,577百万円)です。

決済は、譲渡価額の一部350百万米ドル(40,288百万円)について現金で行い、残りはセラーノート※(年限7年予定)により繰延決済予定です。当社は上記資産譲渡に関連して、運転資本の調整と当初資金の拠出等で118百万米ドル(13,582百万円)を譲渡先会社であるAI Beauty Holdings Ltd.に拠出しました。

(※) デットファイナンスの一種。売主が一部融資を行う。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

事業譲渡益	895百万円
減損損失	7,427百万円

(2) 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産	11,822百万円
固定資産	52,277百万円
<u>資産合計</u>	<u>64,099百万円</u>
流動負債	856百万円
固定負債	16百万円
<u>負債合計</u>	<u>872百万円</u>

(3) 会計処理

事業分離日に「ASC805（企業結合）」に基づき、処理をしています。なお、関連資産の譲渡に伴い、当連結会計年度において事業譲渡益を特別利益に、減損損失および構造改革費用を特別損失に計上しています。詳細は「(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結損益計算書関係)」をご参照ください。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

日本事業、中国事業、アジアパシフィック事業、米州事業、欧州事業、トラベルリテール事業

4. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている当該事業に係る損益の概算額

売上高	52,327百万円
営業損失	△7,332百万円

5. 継続的関与の概要

プレステージメイクアップブランド「bareMinerals」、「BUXOM」および「Laura Mercier」関連製品の製造に関する製造委託契約および商品調達契約等を締結しています。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に化粧品を製造・販売しており、お客さまの購買接点タイプ別に区分した5つのブランドカテゴリー(プレステージ、フレグランス、コスメティクス、パーソナルケア、プロフェッショナル)と、6つの地域(日本、中国、アジアパシフィック、米州、欧州、トラベルリテール)を掛け合わせたマトリクス型の体制のもと、事業活動を展開しています。その上で、各地域の責任者が、地域ごとに幅広い権限と、売上・利益への責任を持ち、機動的な意思決定を行っていることから、当社のセグメントは地域を主として、「日本事業」「中国事業」「アジアパシフィック事業」「米州事業」「欧州事業」「トラベルリテール事業」および「プロフェッショナル事業」の7つを報告セグメントとしています。

「日本事業」は、国内におけるブランドカテゴリー別事業(プレステージ、フレグランス、プレミアム、ライフスタイル等)、ヘルスケア事業(美容食品、一般用医薬品の販売)を包括しています。

「中国事業」は、中国におけるブランドカテゴリー別事業(プレステージ、フレグランス、コスメティクス等)を包括しています。

「アジアパシフィック事業」は、日本、中国を除くアジア・オセアニア地域におけるブランドカテゴリー別事業(プレステージ、フレグランス、コスメティクス、パーソナルケア等)を包括しています。

「米州事業」は、アメリカ地域におけるブランドカテゴリー別事業(プレステージ、フレグランス等)を包括しています。

「欧州事業」は、ヨーロッパ、中東およびアフリカ地域におけるブランドカテゴリー別事業(プレステージ、フレグランス等)を包括しています。

「トラベルリテール事業」は、全世界の免税店エリアにおけるブランドカテゴリー別事業(プレステージ、フレグランス、コスメティクス等)を包括しています。

「プロフェッショナル事業」は、日本、中国およびアジアの理・美容製品の販売等を包括しています。

「その他」は、本社機能部門、㈱イブサ、資生堂美容室㈱、生産事業および飲食業等を包括しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2021年3月25日提出)により開示を行った「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値です。なお、セグメント間の取引価格および振替価格は市場実勢を勘案して決定しています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	日本事業 (注)1	中国事業 (注)1	アジアパシフィック事業 (注)1	米州事業	欧州事業 (注)2	トラベルリテール事業
売上高						
外部顧客への売上高	276,173	274,721	65,003	121,369	117,040	120,460
セグメント間の 内部売上高又は振替高	24,764	1,108	2,162	26,480	9,898	154
計	300,938	275,830	67,166	147,849	126,939	120,615
セグメント利益又は損失(△)	9,579	1,177	3,737	△13,207	2,461	21,950
その他の項目						
減価償却費	8,048	9,237	3,841	7,751	8,259	1,365
のれんの償却額	325	873	442	3,654	624	688
	報告 セグメント	その他	計	調整額	連結財務諸表	
	プロフェッショナル事業	(注)1、3		(注)4	計上額	
					(注)5	
売上高						
外部顧客への売上高	15,866	44,528	1,035,165	—	1,035,165	
セグメント間の 内部売上高又は振替高	607	188,839	254,016	△254,016	—	
計	16,474	233,367	1,289,182	△254,016	1,035,165	
セグメント利益又は損失(△)	757	30,977	57,434	△15,847	41,586	
その他の項目						
減価償却費	33	24,450	62,987	—	62,987	
のれんの償却額	—	250	6,861	—	6,861	

(注) 1 従来「日本事業」、「中国事業」および「アジアパシフィック事業」に計上していた各地域販売子会社のパーソナルケア事業に係る売上高は、パーソナルケア事業の譲渡および商流変更に伴い、2021年7月1日以降、一部を除き発生していません。一方で、当社および当社製造子会社による㈱ファイントゥデイ資生堂およびその関係会社への売上は同日以降「その他」に計上しています。

2 「欧州事業」は、中東およびアフリカ地域を含みます。

3 「その他」は、本社機能部門、㈱イプサ、資生堂美容室㈱、生産事業および飲食業などを含んでいます。

4 セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去の金額です。

5 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

6 セグメント資産および負債の金額は、経営資源の配分の決定および業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため記載していません。

7 減価償却費には、特別損失に計上した「新型コロナウイルス感染症による損失」に含まれる減価償却費576百万円は含めていません。

4 報告セグメントの変更に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当連結会計年度より、当社グループ内の業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「米州事業」に計上していたデジタル戦略に係るグローバルサービス機能の業績を「その他」に計上しています。

また、「その他」に計上していたサプライネットワーク機能の業績を「日本事業」へ計上しています。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,364.28円
1株当たり当期純利益	106.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	106.15円

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	当連結会計年度末 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	567,433
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	22,411
(うち新株予約権(百万円))	1,067
(うち非支配株主持分(百万円))	21,343
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	545,022
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	399,493

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	42,439
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	42,439
普通株式の期中平均株式数(千株)	399,480
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(千株)	335
(うち新株予約権方式による ストック・オプション(千株))	(335)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

プロフェッショナル事業における会社分割および承継会社の株式譲渡

当社は、当社のプロフェッショナル事業（以下、「対象事業」）を譲渡することを決定しました。この決定を受けて、会社分割（吸収分割）により、当社が日本国内で保有する対象事業の関連資産を当社から当社の100%子会社である資生堂プロフェッショナル株式会社（以下、「SPI」）に承継させることを前提に、SPIの株式の80%をHenkel AG & Co. KGaA（以下、「ヘンケル」）の子会社であるHenkel Nederland B.V.（以下、「HNBV」）に譲渡するとともに、海外における対象事業の子会社株式および関連資産をヘンケルグループ会社に譲渡することに関して(以下、「本件取引」)、2022年2月9日付けで法的拘束力を有する正式契約を締結しました。

1. 本件取引の目的

当社は、中長期経営戦略「WIN 2023 and Beyond」のもと、2021年から2023年の3年間は、“スキんビューティーカンパニー”としての基盤を盤石にするべく、抜本的な経営改革を実行しています。ヘンケルは、ヘアサロンおよびコンシューマー向けヘア領域に強みを持つビューティーケア事業をグローバルに展開しており、近年、特にヘアサロン向けヘア領域の事業を欧州と米国において強化しています。欧米でのヘア領域の事業で豊富な実績を有するヘンケルグループと、日本・アジアを中心として確立されたブランドを持つ当社のプロフェッショナル事業が統合することにより一体化することで、更なるグローバルでの成長を実現していきます。

2. 本件取引の具体的な手続き等

対象事業のうち、国内事業（SPI等への卸売）および輸出事業（海外子会社等への卸売）を含むグローバルブランドホルダー機能については、当社から吸収分割の方法により、2022年中の一定の日（予定）を効力発生日としてSPIに承継させたのち、SPIの株式の80%をヘンケルの子会社であるHNBVに譲渡することを予定しています。また、海外における対象事業については、アジアで事業を展開する当社子会社から、ヘンケルグループ会社に対して、各国・地域の法制度を踏まえ、株式譲渡または資産譲渡の方法によりそれぞれ承継させることを予定しています。当社は、対象事業を引き続き株式保有を通じてサポートしていきます。なお、本件取引は、国内外の競争法に基づく関係当局の承認の取得等を条件として実施する予定です。

3. 分割および譲渡する事業の概要

(1) 分割および譲渡する事業内容

ヘアサロン向けのヘアケア剤、ヘアカラー剤、パーマ/ストレートパーマ剤、スタイリング剤等の技術商材および小売商品の製造販売に関する事業

(2) 分割および譲渡する事業が含まれている報告セグメント

プロフェッショナル事業

4. 当該事象の連結業績に与える影響額

SPIの株式の80%、その他株式および関連事業資産の譲渡対価は12,300百万円、翌連結会計年度において、事業譲渡益として10,000百万円(日本基準)の発生を見込んでおります。なお、譲渡価額算定のベースとなる対象事業の価値評価額は14,800百万円です。